

平成22年度会務・事業経過報告

平成22年度は土地家屋調査士制度制定60周年を迎えました。まだまだその知名度は低く、土地家屋調査士制度の広報活動の充実に力を注ぎました。

二宮金次郎マップの作成と県下小学校への配布、工業高校での出前授業、各市長、町長への表敬訪問等による土地家屋調査士の紹介、筆界特定制度等の説明などを行いました。特に二宮金次郎マップは、新聞各紙に取り上げられるなど注目を集めました。

業務部においては、連合会より発行されている調査測量実施要領の見直しを行い、会則に制定できるよう検討を行うなど、土地家屋調査士の業務拡充および改善に取り組みました。

研修部においては年間研修を、研修規則および土地家屋調査士専門職能継続学習制度に基づき再分類し、見直しを行ったうえ、各種研修会を実施し、専門家としての知識、技術の向上と職業倫理の確立に努めました。

また、平成23年度より、本会の理事が慣例で担当している無料登記相談の相談員を、境界問題相談センターの相談員・調停員等に委嘱し、本会事業の一環であることを明確にすることとし準備をして参りました。

今般、多種多様な事業が増える中、各部は事業計画に基づき本会の事業に対応して参りました。以下各部および各委員会の事業経過を報告します。

総務部

1. 事務体制の構築

- ・事務局職員の役職の見直しを行った。
- ・センター事務と本会事務が同一フロアで行えるようにした。

2. 会員への執務指導

- ・非違行為に関する会員の情報を得て、調査等について迅速に処理した。

3. 法務局及び他調査士会・関係団体との連携

- ・横浜地方法務局とオンラインシステム等の協議を行った。
- ・横浜市と境界問題に関する相談について協議を行った。
- ・連合会・関東ブロック協議会等の協議に参加した。
- ・他調査士会と情報交換を行った。

4. 制度制定60周年記念事業の各部等との連携

- ・制度制定60周年特別委員会との協議、総会で記念事業講演を催した。
- ・横浜地方法務局、連合会、本会各部と協議し、登記無料相談会を実施した。

財務部

1. 入会金及び会費の徴収並びに予算の適正な支出管理

- ・適正かつ効率的に執行した。

2. 事務経費執行の適正化

- ・旅費日当について検討した。
- ・予算編成のあり方について検討した。

3. 福利厚生整備

- ・法律相談2件、税務相談2件を随時方式で実施した。
- ・土地家屋調査士賠償責任保険、所得補償保険の再考を、保険会社と協議した。

業務部

1. 調査士業務に関する指導及び連絡

- ・迅速かつ適正に会員周知を行うためホームページとFAXを効率よく利用した。
- ・会員が直面した問題点に関し部会のみならずメール等で情報交換を行い検討し回答を行った。

2. 業務の改善進歩に関する調査・研究

- ・改善できると考えられる事項に関し、横浜地方法務局との意見調整を主に積極的に取扱に関する調査・研究・調整を行った。
- ・会員一般研修会において報酬額の考え方の基礎となる研修を行った。
- ・新入会員研修において、報酬額の細目に関連して適正な業務処理についての研修を行った。
- ・関連団体との交流として以下の団体と協議会を行った。
神奈川県宅地建物取引業協会
神奈川県測量設計業協会

3. 地図収集事業

- ・前年度に引き続き、横浜地方法務局横須賀支局備え付けの区画整理成果の収集を行った。

広報部

1. ホームページの有効活用

- ・行事・支部事業の紹介、連合会テレビドラマなどバナーを利用して、市民参加の企画を取り入れた広報活動に取り組んだ。
- ・ホームページの再構築について業務委託契約を行った。（再構築中）

2. 会報の発行

- ・神調報を年4回発行した。

3. 出前授業の継続実施と推進拡大

- ・高校生を対象に2校を実施した。
- ・二宮金次郎マップ像取材を通じて、小学生に実施した。
- ・制度広報特別委員会が企画し、茅ヶ崎市・鎌倉市・寒川町、藤沢市役所職員を対象とした筆界特定の研修会2開催についてサポートした。

4. 会員の事務所を利用した市民への広報活動の実施

- ・広報看板を県下70箇所に設置し、各事業の広報活動に利用した。

5. その他

制度60周年記念企画、二宮金次郎マップ事業を完成した。

- ・会員と一体の広報活動を目指した2年度に渡る事業の成果を冊子にまとめ、県下小学校・教育機関・国会図書館を含めた公立図書館への配布を完了した。

研修部

1. 土地家屋調査士専門職能継続学習制度への対応

- ・同制度についての情報を収集、分析するとともに、その運用や情報公開のために必要となる環境整備と課題についての検討を行った。
- ・同制度の趣旨に配慮した研修計画及び企画の立案を行った。
- ・今年度企画、実施した研修会は、以下のとおり。

(1) 会員・一般研修会

第1回 平成22年8月26日(木) 13:30～18:10

会場 海老名市文化会館 大ホール

テーマ 第1部講演 個人情報保護法について

講師 弁護士 柳川猛昌氏

テーマ 第2部講演 土地家屋調査士制度の変容と展望

講師 九州大学大学院法学研究院教授 七戸克彦氏

出席者 会員 316名 補助者 8名 他会 26名

※開催案内は、関ブロ内各会にも発信した。

第2回 平成23年2月24日(木) 10:30～17:30

会 場 関内ホール 大ホール
テ ー マ 第1部講演 新オンライン申請システムについて
講 師 横浜地方法務局不動産登記部門統括登記官 恒川浩二 氏
横浜地方法務局法人登記部門統括登記官 豊田治彦 氏
横浜地方法務局登記情報システム管理官室管理官付 廣瀬将司 氏
テ ー マ 第2部講演 業務と報酬額算定の考え方
講 師 副会長・業務部長 餅田慎治 業務部次長 村田茂昭
出 席 者 会員（第1部）347名 （第2部）344名
他会（第1部）2名 （第2部）3名
補助者 14名 官公署 8名 他業種 5名 一般 1名

※開催案内は公開講座に準じ、関ブロ内各会、横浜地方法務局、神奈川県及び県内各市町村、関係士業団体にも発信したほか、本会HPにも掲載した。

（2）新入会員研修会

第1回 平成22年8月28日（土）9：30～17：00

会 場 神奈川県土地家屋調査士会館 3階 研修室
内 容 ①土地家屋調査士倫理規程 ②事故の予防と対策
③業務からみた報酬の考え方 ④グループ討論
講 師 副会長 餅田慎治、総務部長 伊東昌彦、研修部長 佐川祐介
研修部次長 平野 稔、研修部理事 柳田勇司、諸星日出男
出 席 者 11名（受講対象会員13名・欠席2名）

第2回 平成23年3月5日（土）9：00～17：30

会 場 神奈川県土地家屋調査士会館 3階 研修室
内 容 ①土地家屋調査士倫理規程 ②事故の予防と対策
③業務からみた報酬の考え方 ④会員としての心得
⑤グループ討論
講 師 副会長 餅田慎治、総務部長 伊東昌彦、研修部長 佐川祐介
研修部次長 平野 稔、研修部理事 柳田勇司、諸星日出男
出 席 者 15名（受講対象会員19名・欠席4名）

（3）関東ブロック協議会新人研修会

第31期 平成22年9月25日（土）～27日（月）2泊3日

会 場 国際能力開発支援センター（千葉市美浜区ひび野1-1）
受講会員 関ブロ全体151名中神奈川県会員16名
出席役員 会長 海野敦郎、研修部長 佐川祐介、広報部理事 林 健二

（4）筆界特定制度に関する研修会

・日調連主催の「筆界特定制度指導者養成研修会」（1泊2日）に参加し、その内容を伝達するために実施した。開催方法は、各支部の協力により、全14支部を6ブロックに分け、それぞれの所属支部会員を対象とする会場を設けて実施したほか、当該開催日程に欠席した会員を対象とする日程を設けた。

- 横須賀・湘南第一支部会員対象
開催日 平成22年12月6日（月）
会 場 鎌倉芸術館3階集会室
出席者 48名
- 横浜西第一・横浜西第二・横浜東支部会員対象
開催日 平成23年1月25日（火）
会 場 開港記念会館
出席者 24名

- 相模原・県央・大和支部会員対象
開催日 平成23年1月31日（月）
会 場 グリーンホール相模大野
出席者 58名
- 横浜北・川崎支部会員対象
開催日 平成23年2月4日（金）
会 場 新横浜国際ホテル
出席者 51名
- 横浜中・横浜南支部会員対象
開催日 平成23年3月23日（水）
会 場 横浜市技能文化会館
出席者 29名
- 欠席会員対象①
開催日 平成23年3月30日（水）
会 場 神奈川県土地家屋調査士会館 3階 研修室
出席者 14名

※なお、開催日が平成23年度中に予定されるものは、以下のとおり。

- 欠席会員対象②
開催日 平成23年4月13日（水）
会 場 神奈川県土地家屋調査士会館 3階 研修室
- 湘南第二・県西支部会員対象
開催日 平成23年6月10日（金）
会 場 平塚プレジール

(5) 研修運営委員会に付託した研修会

- ① 基準点測量研修
- ② 法学研修
- ③ 初級測量実務研修
- ④ ADR代理権認定のための特別研修対応講座

2. 中長期的研修プログラムの策定

- ・これまで研修規則等に基づき慣例的に実施されてきた年間研修計画や実施の実情について顧みるとともに、これらの研修の種別を、研修規則及び土地家屋調査士専門職能継続学習制度に基づき再分類したほか、実施計画立案及び実施頻度（サイクル）の観点からも見直しを行った。また、各会員における受講履歴の検索の便宜に資するほか、複数年サイクルにより実施が計画される研修会の関連性を明確にするため、各研修会の名称の統一性を図り、規則性を持たせることを検討した。

3. 支部研修等の情報収集及び助成

- ・研修規則に基づき、支部研修担当者会を開催し、本会と支部及び各支部間における連携の充実を図るため、各支部の研修計画や実施状況等の実情について情報交換を行ったほか、筆界特定制度に関する研修やオンライン申請に関する研修について意見交換を行った。
- ・他支部会員受入れの支部研修に対して助成を行った。他支部会員の参加を受け入れて開催された支部研修会は、以下のとおり。

- 横浜南支部
開催日 平成22年8月2日（月）
テ ー マ 成年後見制度について
講 師 司法書士 岩屋口智栄氏

他支部会員の参加者 9名

○ 横浜北支部

開催日 平成22年9月3日(金)
テーマ 境界立会に関する実践的な法律相談
講師 弁護士 柳川猛昌氏

他支部会員の参加者 11名

○ 横須賀支部

開催日 平成22年9月29日(水)
テーマ 本人確認の現状と問題点
講師 弁護士 佐藤正幸氏

他支部会員の参加者 3名

○ 横浜東支部

開催日 平成22年10月1日(金)
テーマ 不動産登記法の確認研修
講師 河光成 会員、藤橋俊之 会員

他支部会員の参加者 3名

○ 川崎支部

開催日 平成22年11月26日(金)
テーマ 第一部 知って楽しい!数字のしくみ 売上・利益のつくり方
第二部 報酬額の昔と今
講師 第一部 創新塾塾長 高良 高氏、 第二部 支部会員

他支部会員の参加者 6名

○ 湘南第一支部

開催日 平成22年11月29日(月)
テーマ 筆界特定制度に関する研修(予習)
講師 普川宣弘 会員、後藤宏史 会員

他支部会員の参加者 3名

○ 県西支部

開催日 平成23年2月3日(木)
テーマ 新オンライン登記申請システムで建物表題登記
講師 力石高志 会員

他支部会員の参加者 10名

○ 湘南第一支部

開催日 平成23年3月7日(月)
テーマ 電子申請
講師 普川宣弘 会員、原光勇司 会員

他支部会員の参加者 3名

・日調連、他会及び関連団体が主催する研修会・講演会・シンポジウムに参加し、情報の交換及び収集に努めた(愛知会、福岡会、静岡会、筆界特定制度に関する研修会、G空間エキスポ、日比谷シンポジウムなど)。

各種委員会報告

○ 綱紀委員会

- ・1回開催した。
- ・綱紀委員会にて違法性等を指摘する事件ではなかった。

○ 注意勧告理事会

- ・開催はなかった。

○ 事故処理委員会

- ・4回開催した。

○ 表示登記適正処理委員会

- ・1回開催した。
- ・いくつかの事後対応について業務部に附託し検討した。
- ・協議内容に関してはホームページ内の適正処理委員会の部分に掲載した。

○ 会館管理委員会

- ・1回開催した。
- ・会館消防設備等不良箇所改修工事について検討した。

○ 研修運営委員会

- ・7回開催した。
- ・研修部より付託された各研修・研究の運営を担当し、企画内容の充実をはかり、実施した。
- ・平成22年度に研修運営委員会にて実施した研修・研究の詳細は、次のとおりである。

◇「基準点測量研修」

- ・開催日 ① 平成22年11月20日(土)～22日(月) (2泊3日研修)
② 平成22年12月4日(土)～5日(日) (1泊2日研修)
- ・会場 足柄上郡松田町寄5778 ソキア松田研修所(株式会社ソキア・トプコン)
- ・講師 (財)日本測量協会関東支部 常任幹事 酒井 静 氏
- ・受講者 17名

◇「法学研修」

- ・開催日 ① 平成22年10月7日(木)
② 平成22年10月21日(木)
③ 平成22年10月28日(木)
④ 平成22年11月11日(木)
- ・会場 神奈川県土地家屋調査士会館 3階 研修室
- ・講師 境界鑑定委員会・筆界特定制度推進委員会委員長 大竹正晃 氏 (①)
元東京法務局長 寶金敏明 氏 (②④)
弁護士 立川正雄 氏 (③)
- ・受講者 52名
- ・講義内容 『境界調査と受託業務の責任』
第1回 「土地制度及び土地家屋調査士業務の沿革」
第2回 「境界の理論」
第3回 「土地家屋調査士の受託業務と民事上の責任」
第4回 「時効取得と実務」

◇「初級測量実務研修」

- ・開催日 平成23年1月8日(土)～11日(月) (3泊4日研修)
- ・会場 足柄上郡松田町寄5778 ソキア松田研修所(株式会社ソキア・トプコン)
- ・講師 ソキアスクール講師 千葉景司 氏
- ・受講者 9名

◇ADR 代理権認定のための特別研修対応講座「考査」出題問題研究

- ・開催日 ① 平成23年1月21日(木)
② 平成23年1月28日(木)
- ・会場 神奈川県土地家屋調査士会館 3階 研修室
- ・講師 神奈川大学法学部教授 川田 昇 氏 (①②)
- ・受講者 18名

予定されていた③3月25日(金)と④3月29日(火)は、東日本大震災の影響により特別研修の日程が延期されたことに伴い、実施日程を延期した。

○ KHP委員会

- ・ 3回開催した。
- ・ HPの再構築について、検討を行った。
- ・ HP作成を依頼をする業者を決定し、契約等について打ち合わせをした。
- ・ トップページ配置を修正した。

○ 境界鑑定・筆界特定制度推進委員会

- ・ 4回開催した。
- ・ 境界鑑定・筆界特定に関する研修カリキュラムについて検討した。
- ・ 3つの委員会(ADRセンター推進委員会、境界鑑定委員会、筆界特定制度推進委員会)の統合に関する検討をした。
- ・ 合同委員会を開催し、各委員会の規則・規定の見直しをした。

○ 境界問題相談センターかながわ運営委員会

平成22年11月27日に早稲田大学紛争交渉研究所研究員の鈴木有香氏を講師に招き相談員・調停員の研修を行った。

今年度から法務局の筆界特定制度と土地家屋調査士会ADRとの連携を図るよう連合会と法務省の間で取り決めが行われ実施される事になり本局筆界特定室と協議を行った。

また、来年度より毎週本会で行っている無料登記相談の相談員を相談のスキルを持ったセンターの相談員・調停員で行う事とした。

- ・ 運営委員会7回、運営小委員会8回、筆界特定室との協議会3回催した。

○ 紛議の調停委員会

- ・ 6回開催した。
- ・ 「紛議の調停に関する規則」の検討を行った。
- ・ 紛議の調停に関する規則(見直し案)及び内規(整備案)を作成した。
- ・ 紛議の調停の申し立てがあり、内容を検討する為、部会を開催した。
- ・ 調停を開催し、規則に則り調停手続を行った。

○ 制度広報特別委員会

- ・ 1回開催した。
- ・ 茅ヶ崎市・鎌倉市・寒川町職員研修会を開催した。
- ・ 藤沢市職員研修会を開催した。
- ・ 未登記キャンペーンのため、案内ビラを配付した。
- ・ 各首長への会長表敬訪問の調整を行った。

○ 制度制定60周年記念事業特別委員会

- ・ 7回開催した。
- ・ 記念事業として、総会日に記念講演を行った。
- ・ 記念誌発行の準備をした。

○ ADR推進委員会

- ・ 8回開催した。(内、5回は相談センター運営委員会と合同開催、2回は境界鑑定委員会及び筆界特定制度推進委員会と合同開催)
- ・ 当委員会と相談センター運営委員会との連携及び役割について確認した。
- ・ センター運営規程第7条に拠るADR研修会の準備をした。
- ・ 境界鑑定委員会及び筆界特定制度推進委員会と委員会の統合について協議した。